



中東崩壊の危機とトルコ

同志社大学大学院

グローバル・スタディーズ研究科

教授 内藤 正典

中東崩壊の危険

はじめに、中東全域が直面する危機的状況について概括しておきたい。編集部からはトルコに関する内容を求められたのだが、この一年の中東情勢というものは、もはや一国を切り取って議論しても意味をなさないところまで崩壊が進んでいる。そこで、最初に中東全域の変化を概観したうえで、トルコがその状況のなかで、どういう位置にいるのかを検討することにした。

2011年に始まった「アラブの春」は、ほとんどその痕跡を留めていない。それどころか、「アラブの春」を経験した諸国の政治状況は、安定、民主化のいずれをとっても、以前より悪化している。かろうじて、政権が秩序を維持しているのはチュニジアだけである。リビアは内戦状態で国家崩壊の寸前。エジプトでは民主化運動の跡形もなく、シシ元国防相による軍事クーデタ政権の統治となった。「アラブの春」のもっとも不幸な波及はシリアであったが、3年以上におよび内戦状態は、いま新たな局面を迎えようとしている。一連の民主化とは関係がなかったが、シリア内戦が飛び火するかたちで、崩壊寸前となっているのがイラクである。アメリカによるイラク戦争は、開戦の理由も合理的なものではなかったが、現在の分裂状況を考えると、近視眼的な利益追求がいかにか危険な結果をもたらすかを教えている。

さらに、2014年7月には、2008-09年、2012年に続いて、イスラエルがパレスチナのガザ地区に激しい攻撃を加え7月末の時点で1400人を上回る死者を出している。イスラエルの少年3人が誘拐、殺害された事件をガザのハマスによる犯行と断定しての報復であったが、その根拠は示されなかった。むしろ、直前にファタハとハマスが対立を解消して和解し、統一政府を創る方向に向かったことを嫌ったイスラエルが、ハマス壊滅への強い意志をもってガザ侵攻に踏み切ったと見るべきであろう。

サウジアラビアやアラブ首長国連邦など、ペルシャ湾岸の産油国は、民主化運動の波及をまぬがれているから、いまのところ安泰である。しかし、サウジアラビアやカタールは、より経済的に脆弱な中東・イスラーム圏諸国に対して、一定の政治的意図をもって支援や批判をしているので、実は、これらの危機的状況と隣り合わせとなっている。

中東から少し視野を拡大してイスラーム圏全体を俯瞰すると状況は深刻である。東方をみると、2014年7月に激しい暴動と政府側による鎮圧が行われた中国の新疆ウイグル自治区。大統領選挙の不透明な結果から国家分裂の危機に直面するアフガニスタン。いずれも、今後、紛争が拡大する危険性は高い。

状況は必ずしも明らかではないが、もともと壊れやすい秩序の崩壊が懸念されるのが西アフ

リカである。2012年に激しい紛争となったマリでは、トゥアレグの独立運動とアンサール・アッディーンというイスラーム主義運動に加えて、やや広域でイスラーム国家樹立を主張していたAQIM（イスラーム・マグレブのアルカイダ）が反乱を起こし、フランス軍などの介入によって鎮圧された。しかし、ナイジェリアを中心とするボコ・ハラムは多くの少女を誘拐するなど、破壊活動を続けており、イスラーム主義運動であるのか、単なる野盗の集団であるのかさえ判然としない。このような武装勢力の手に、リビアから武器が渡っていることは確かで、「アラブの春」に乗じてカダフィ政権を倒そうとして介入した欧米諸国の遺産が、西アフリカ諸国に脅威となって跳ね返ったことになる。

西アフリカにイスラーム勢力が拡大したとき、アメリカやフランスは、アルカイダ系組織がアフリカに進出したとして警戒を強めた。たしかに、AQIMのように、アルカイダとの関係を明示しているところもあるのだが、私は、アルカイダというテロ組織の拡散とはみていない。イスラーム主義勢力の拡大ではあっても、それをアルカイダと結びつける必要はなくなりつつある。7月30日、真偽のほどは不明だが、イスラーム主義者たちがリビア東部にイスラーム国（Islamic Emirate）の樹立を宣言したとアル・アラビーヤが伝えた⁽¹⁾。

現在の中東が崩壊の危機に直面しているのは、イスラーム国家樹立の動きが加速されていることによる。6月には、イラクとシリアにまたがるスンナ派地域にイスラーム国（Islamic State）の樹立が宣言され、カリフ制の復活が宣言された。欧米諸国にせよ、中東諸国にせよ、もちろん、このカリフ制国家の復活を無視しているし、多くのジャーナリストや知識人は時代錯誤の挑戦と嘲笑している。

私は、これが一過性の時代錯誤の動きとは考えていない。中東、イスラーム圏をめぐるあら

筆者紹介

1956年東京生まれ
1979年東京大学教養学部教養学科卒業
1982年同大学院理学系研究科地理学専攻中退
東京大学、一橋大学をへて
2010年より同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授
専門は、トルコを中心とする中東地域研究

ゆる事象は、イスラーム国家の再興を促す方向に向かっていたからである。

イスラーム国とカリフ制再興とは何か

最初は、イラクにできたイスラーム国が、シリアとイラクのイスラーム国（ISIS）として、報道をにぎわせるようになったのは2014年に入ってからであった。当初、イスラーム主義武装勢力の一つとみられていたが、3月あたりから、どうも単純な武装勢力ではなく、イスラーム法の施行による統治能力をそなえた組織として姿を現してきた。シリアの中東部ラッカを支配下においたISISが、イスラーム法に基づいて裁判所や行政府を再編したことも、そのことを示す材料の一つとなった⁽²⁾。2014年6月にはいると、にわかにイラクでのプレゼンスが目されるようになる。最初はイラク戦争後のイラクでアルカイダに連なる組織として、アメリカ軍やイラク政府に対する武装闘争で知られていたから、活動の拠点は本来イラク国内であった。だが、国際的な注目を浴びたのは彼らが北イラクのモスルやキルクークを制圧し、カリフ制の復活を宣言したことがきっかけであった。

モスルを制圧したころ、ISISはIS（イスラーム国）と名前を変え、巧みに動画サイトやSNSを利用して、彼らが何者であるのか、何を志向しているのかを世界に向けて発信した。そのなかの一つに、サイクス・ピコ協定による国境線の破棄という象徴的な挑戦がある。動画サイトYouTubeには、一人のISの戦士がイギリスと

フランスによって策定され、第一次世界大戦後にそのまま現在の国境となってしまったサイクス・ピコ協定による国境線がイスラーム国の樹立によって消滅したと宣言するシーンがある³⁾。

言うまでもなく、現在の中東諸国の国境線というのは、そこに住む人間の意思で引かれていない。大半が第一次世界大戦の前後に、イギリスとフランスが利害を調整しつつ、だまし、だまされながら引いた線である。なかでも、今日までさまざまな紛争の原因となっているのが、このサイクス・ピコ協定（1916年）による線引きで、シリア、レバノン、イラク、ヨルダン、パレスチナ（後にイスラエル）については、一部を除いてこの時のラインが基になっている。

イスラーム国（IS）は、この国境線を否定すると言う。もっとも、彼らが挑戦的に国境線をなくしてしまうと宣言したのは、シリアとイラクとの境界の一部で、どちらにもスンナ派の住民が暮らしていることを前提に、国境検問を廃止するとしたにすぎない。

イスラーム国の宣言に関して重要なことは、カリフ制の復活とイスラーム法の統治である。イスラーム法によって統治するのであるから、たとえば徴税についてもムスリムからは喜捨を取り立てるが、非ムスリムからは人頭税の支払いと引き換えに庇護を与えることになる。一部メディアは、イラクのキリスト教徒が恐怖のためにイスラーム国の支配地域から逃れていると報じた。イスラーム国の支配下でのキリスト教徒は、①ムスリムに改宗し徴税を免除される、②キリスト教徒のまま人頭税を支払う、③いずれも拒んで戦うか居住地を去る、という3つの選択肢が与えられる。これまでの国民国家の制度とは全く異なる統治というのは一例を挙げればこういうことである。

カリフについては、アブ バクル アル・バグダーディが、アブ バクル アル・バグダーディ アル・フセイニ アル・クライシュを名

乗り⁴⁾、アミール アル・ムウミニーン カリフ・イブラヒム⁵⁾となった。カリフは、ムスリム全体の長として預言者ムハンマドの後継者であり、現実にはイスラーム法を司る最高の指導者であり、ジハードの責任者である。カリフの地位は、直近ではオスマン帝国には存在したが、第一次世界大戦でオスマン帝国が崩壊し、現在のトルコ共和国が成立した直後、1924年に廃止されたままになっていた。大方のムスリム諸国の反応は冷淡なもので「自称カリフ」の扱いだだが、歴史的にみれば、90年前まで、カリフは存在したのである。

現在のトルコ共和国となって以来、この国はイスラームを公的領域から徹底して排除する政策をつい最近まで採り続けた。正確に言えば、2002年に公正・発展党（AKP）が与党となり、エルドアン首相の政権となって、ようやく、宗教に敵対的な世俗主義は影をひそめた。トルコ各紙は、イスラーム国のことをテロ組織と評しているし、全般的に、イラク国内での残虐行為に焦点を当て、彼らの政治的意図については、7月末まで、ほとんど論評していない。

内外で孤立しはじめたトルコ

トルコの過去一年は、それまでの栄光の遺産を使い果たした年となった。ガザ紛争を例に挙げよう。2008年12月から開始されたガザ攻撃で、ガザ市民には約1,300人の死者が出た。翌09年の1月、ダヴォス会議のガザ問題に関するパネルで、エルドアン首相は一躍アラブ世界に勇名を馳せることになった。隣に座っていたイスラエルのペレス大統領に向かって「あなた方は人殺しの仕方をよく知っている。私は、あなた方が浜辺で遊んでいた子どもたちをどのように狙い撃ちにしたことを良く知っている」と激しく非難したのである。驚愕した司会者は、時間が無いことを理由にエルドアンの発言を封じようとしたが、首相は、one minute, one minuteと抵

抗して、その後もしばらくイスラエルを非難し、ついに怒って席を立ってしまった。このパフォーマンスは、その後、パレスチナのみならず、エジプトなどアラブ諸国でも絶賛されることになった。

この時を境に、トルコのエルドアン首相は、イスラーム主義志向をもつアラブ人の中で、人気の高い指導者としての地位を確立させた。一方、アラブ諸国の政治指導者たちは、総じて世俗的な傾向が強く、エルドアンのパフォーマンスには警戒の念を抱いていた。ガザ問題での発言は、一見すると、人道主義的なもので、イスラーム主義とは無関係に見える。だが、民衆レベルでは、子どもに対する殺戮がムスリムのあいだに最も激しい怒りをもたらす。アラブ諸国の政治家たちは、ムスリムとして当然抱くべきこの怒りを共有していることを示さなくなっていた。このことは、2006年にガザの住民がハマスを選んだことと深く結びついている。ハマスのような、イスラーム主義政治勢力というのは、確かに民意を受けて台頭してくるのだが、だからこそ、既存の体制を維持しようとする政治指導者にとっては危険な存在である。多くのアラブ諸国が、ハマス指導のガザに冷淡だったのは、草の根型のイスラーム主義勢力が武装闘争を続けることで、体制を脅かすことを恐れていたのである。

エルドアンは、自身がポピュリスト的なイスラーム主義の政治家であり、彼が率いてきた公正・発展党も、世俗主義のエスタブリッシュメントを敵に回して台頭した政党である。中東・イスラーム世界において、イスラーム主義のポピュリストが与党を率いていた国は、2009年の時点でトルコしかなかった。だからこそ、イスラエルの大統領を面罵するというパフォーマンスをトルコのリーダーが演じたことは、驚くほどのインパクトとなった。

ところが、2014年7月のガザ紛争に際して、

エルドアン首相は、同様の喝さいを浴びることはなかった。イスラエルのネタニエフ首相をヒトラーに例えてはみたものの、もはや新鮮味はなく、イスラエルとの外交関係が一段と冷え込んだにすぎなかった⁶⁾。

2009年のガザ攻撃から、今年のカザ攻撃まで、トルコとイスラエルの関係は相当に悪化した。直接の原因は2010年5月末に起きたマーズィ・マルマラ号事件であった。ガザ支援に向かったこの船をイスラエル海軍が公海上で攻撃し、トルコ人の活動家など9人が死亡した。イスラエル政府は謝罪も賠償も拒み、攻撃を正当化した。この事件の結果、両国の外交関係、軍事協力関係ともに、ほとんど無に帰すところまで至ったが、2013年の3月にオバマ大統領がネタニエフ首相を説得してエルドアン首相に謝罪させたことで、一応の決着をみた。だが、トルコ的外交上のプレゼンスが、この謝罪によって浮上することはなかった。

トルコ的外交上の孤立は、「アラブの春」との関係で最もくっきりと表れた。エジプトでムバラク政権が崩壊し、自由選挙の結果、ムスリム同胞団出身のモルシが大統領に選出されたころ、エルドアンは得意げにエジプト民主化のパトロンをもって任じていた。モルシを支える政党の名称は、自由・公正党であったが、それはトルコの公正・発展党を思わせた。実際、チュニジアの革命後に誕生したエンナフダ党の政権も、エジプトの同胞団も、トルコにおけるイスラーム主義ポピュリスト政党の成功に、自らの明日を重ねていた。しかし、このプロジェクトは成功しなかった。チュニジアでは、かろうじて政権を維持しているものの、エジプトはクーデタの結果、シシ大統領の政権に代わり、モルシ前大統領は拘束されたまま、支持母体のムスリム同胞団はテロ組織とされ、多くの幹部が死刑判決を受けた。

「アラブの春」がほぼ跡形もなく潰えたこと

で、革命当初、多くの草の根型のイスラーム主義組織の憧れであったエルドアンと公正・発展党政権の地位もはっきりと低下した。エジプトのシシ軍事政権は、モルシ前大統領とその政権基盤であったムスリム同胞団との戦いを「テロとの戦い」と規定している。従って、ムスリム同胞団やモルシを支持するエルドアン政権は、テロ組織の支援者として批判されている。アメリカは、エジプトのシシ政権が反対派を暴力的に鎮圧したことに不快感を示しつつも、イスラエルとの協力を強化するシシ政権を非難することができない。エルドアン政権の外交上の孤立は、一種の不運だが、しかし、各国の権威主義体制や独裁体制が欧米諸国と利害を共有してきたことを甘く見た結果でもあった。

他方、内政上の混乱は、もっぱら与党、公正・発展党への圧倒的な支持を背景に強い指導力を発揮しすぎたことによる。イスタンブールの公園の再開発問題に端を発した「ゲジ公園」問題は、イスタンブールやアンカラなど主要都市での反政権デモに発展した。当初、公園の樹木伐採に反対した市民運動の様相を呈していたこの市民運動は、日を迫るごとに、主体が誰であるのかが判然としなくなった。トルコの社会的騒擾において、過去にも見られたことだが、さまざまな組織が、騒擾に相乗りするために、誰が何のために抗議しているのかが分かりにくくなる。ゲジ公園に何十と張られたテントをみても、実態の不明な左翼組織から、クルド民族主義の組織、環境保護活動組織に至るまで多様であった。エルドアン政権を嫌っていること以上に、共通項はなかったと言ってもよい。

この騒擾を鎮圧したエルドアン政権は、直ちに、政権に逆らった人びとへの反撃に移った。左翼の若者たちによるデモに、巨大財閥のコチ・グループが支援を与えていたことが暴露された。ほどなく、コチ・グループの石油精製企業に巨額の税の追徴が発表されたが、この企業グ

ループは「利子ロビイスト」という聞きなれない名をつけられて、政権から厳しい非難を浴びることになった⁷⁾。

しかし、2013年の11月以降、政権はもうひとつ、目には見えにくく手ごわい敵と立ち向かうことになる。フェトゥフッラー・ギュレンというイスラーム指導者に私淑する夥しい数の人びとを敵に回したのである。政権は、ギュレン運動の財政基盤である予備校を全面的に廃止すると宣告した。もちろん、予備校を全廃するのであるから打撃を受けるのはギュレン運動だけではない。これに対して、ギュレン運動側は、12月にエルドアン政権の主要閣僚、および首相の家族に対する不正蓄財を暴き、捜査の手が及ぶ寸前までもっていった。閣僚3人が辞任したが、エルドアン首相は激怒し、ギュレン運動に関わった警察官、検察官、裁判官を軒並み配置換えにしたり、検挙したりという弾圧を続けている。

ここではギュレン運動と書いたが、運動の参加者たちは自らをヒズメト運動（Hizmet = 奉仕）の参加者と自称する。トルコでは、特定の指導者に従う人びとを誰々の徒と表現する。ギュレン運動の場合、批判的な人びとはフェトゥフッラーチュという呼び方をするのだが、当然、参加者の側はこれを嫌う。だが、この運動ははっきりした組織を持たないため、いかんせん、実態をつかみにくいのである。

政権側は、ギュレン運動を「並行政府」と称して非難している。この呼び名は、不可解である。2002年に政権を樹立して以来、ギュレン運動とエルドアン政権は、実際、平行に活動していたからである。協調体制は、共通の敵であった軍部や世俗主義者との激しい抗争において発揮された。エルゲネコンというコードネームで呼ばれた政府転覆の陰謀は2007年から集中的に暴かれ、実業家、軍人、知識人を問わず、世俗主義派が軒並み拘束されることになった。その後、今度は、バリヨズ（鉄槌）作戦という

軍による政府転覆の陰謀計画が新たに暴露された⁸⁾。二つのクーデタ未遂計画の摘発を通して、イルケル・バシブウ元参謀総長⁹⁾をはじめ軍幹部が軒並み逮捕され、有罪判決を受けている。

イスラーム主義の思想家であり指導者であるフェトゥフッラー・ギュレンと彼に従う者達、そしてイスラーム主義のポピュリスト政治家であるエルドアンは、イスラーム嫌いの世俗主義者を追い落とすために協力してきた。イスラーム嫌いの世俗主義者が最も多いのは軍部であり、ついで国立大学の教授たち、そしてジャーナリストであった。政党でいえば、共和人民党(CHP)が世俗主義政党を代表していたのだが、この党は敬虔なムスリム国民を軽侮し続けたために民衆から見放された。あとは、共和国の守護者を自任する軍部をどうやって権力の座から引きずり下ろすかが課題だったが、それを実現できたのは、明確な組織をもたずに共通の目的のために戦うことができるイスラーム主義運動があったからである。ギュレン運動には、メンバーシップがない。中核的な活動家がいることは確かだが、運動の周辺にいて、資金を提供する実業家や、ギュレンのイスラーム主義を実践していくために、教員であったり、検察官であったり、警察官であったり、一般の公務員であったりする人びとが無数に存在する。

一度、仲たがいでしまうと、ギュレン運動の支持者というのは目に見えないから捜し出し、追放したり訴追したりするのはきわめて難しい。両者の対立は、エルドアン政権のイスラーム主義ポピュリストとしてのプロフィールを傷つけている。エルドアン首相自身、エリート層の出身ではない。庶民的なカスムパシャという地区の出身で、イスタンブール市長となり、大都市の住宅問題や交通問題に画期的な成果を挙げ、そこから民衆の心をつかみ、かつ、イスラーム的な公正を実現しようとしてきた人物である。その点では、イスラーム的な社会改革を志

向するギュレン運動とも方向性は似ていた。いわばかつての仲間同士で激しく憎しみをぶつけ合う状況は、草の根型の市民運動を基盤とするイスラーム主義、言い換えれば、イスラームによる世直し運動というものが成功しないという印象を内外に与えている。とりわけ、軍事政権の誕生によって迫害を受けているエジプトのムスリム同胞団や、イスラエルの苛烈な攻撃にさらされているハマスにとって、エルドアン政権の弱体化というのは、中東においてモデルとなるイスラーム主義の政府がなくなることを意味するのである。

大統領就任で崩壊の危機を回避できるか

8月10日、トルコでは、初めて民選による大統領選挙が施され、第一回投票で、エルドアン首相が52%ほどの得票率で当選した。野党は前イスラーム協力機構事務総長のエクメレッディン・イフサンオウルを共同候補に立てたが38.4%と及ばなかった。むしろクルド政党のセラハッティン・デミルタシ候補が10%近い得票を固めたことが注目される。事前の各種のアンケート調査では、エルドアン候補が57-58%の得票と予測されていたから、エルドアン首相も期待通りの票を集めるには至らなかった。

一部に強権化の批判もあるものの、エルドアン政権側から見ると、直接選挙での大統領就任は民主化の総仕上げである。かつて、イスラーム主義の政治家として旧い世俗主義の政治勢力から敵視され続け、投獄されながら¹⁰⁾、首相の座につき、ついに第12代大統領となったのである。この間、彼が戦い続けた敵は世俗主義勢力であり、世俗主義の決然たる守護者を名乗り続けた軍部であった。今回の大統領選挙は、初めて国民が直接選んだという点がかつとも画期的だが、もうひとつ、注目すべき点がある。それは、軍部からは一切意向が示されなかったことである。前回、アブドゥッラー・ギユルが大統領に

選出された際には、事前に軍部からウェブサイト上で「指示」が下され、ギェルへの不快感が示された。その後、公正・発展党政権は、国会を解散して信を問ひ、再び圧勝すると、憲法を改正して、大統領を国民の直接投票制としたのである。

今後、トルコでは、大統領の権限を強化し、フランス型に近いシステムに移行することが予想されている。大統領は従来のような象徴的存在ではなく、民意を体現する強い存在となる。このことによる政権の強化が、トルコ共和国の中東での位置づけに結びつけば、トルコは再び中東において重石としての地位を確かなものにする事ができる。シリアとイラクで勢力を拡大するイスラーム国への対処においても、トルコは隣国として重要な役割を果たすことになる。イラク戦争の経験から、迂闊に大規模な武力介入をできないアメリカにとって、事態の推移を正確に把握するにはトルコの協力は欠かせないからである。

(注)

- (1) <http://english.alarabiv.net/en/News/2014/07/31/Libya-s-Ansar-al-Sharia-declares-Islamic-state-in-Benghazi.html>
- (2) この件についての主要な報道としては、BBC：<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-28481283>, The New York Times：

- http://www.nytimes.com/2014/07/24/world/middleeast/islamic-state-controls-raqq-a-syria.html?_r=0,al-Jazeera:http://america.aljazeera.com/articles/2014/1/8/isis-al-qaeda-challengein-syriaandiraq.html
- (3) <https://www.youtube.com/watch?v=YyM0sv5h88>
- (4) ここで al-Quraish がつきたことで、預言者ムハンマドの子孫として正統性が担保されたことになっている。
- (5) アミール アル・ムウミニーンは「信徒の長」でありカリフの称号。
- (6) 即座にネタニエフ首相からアンチ・セミテイズムとして反撃された。<http://www.haaretz.com/news/diplomacy-defense/.premium-1.606142>
- (7) トルコ最大の石油精製企業である TÜPRAŞ もコチ財閥の系列であったが、2014年1月に約4億1,200万トルコリラ（20億円）の罰金を科された。
- (8) 2003年ごろから企図され2010年に暴露されたが、実態は不明である。
- (9) その後2014年3月に釈放されたが出国は禁止されている。
- (10) 1999年3月から約半年、国民のあいだに宗教などを理由に差別、隔離をもたらした罪、刑法312条によって獄中にあった。